

D I A M 外国株式オープン＜D C 年金＞

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主にマザーファンドへの投資を通じ、実質的に日本を除く世界各国の株式へ投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、為替ヘッジなし）を長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年6月12日～2022年6月13日

第21期	決算日：2022年6月13日	
第21期末 (2022年6月13日)	基準価額	31,275円
	純資産総額	73,797百万円
第21期	騰落率	0.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

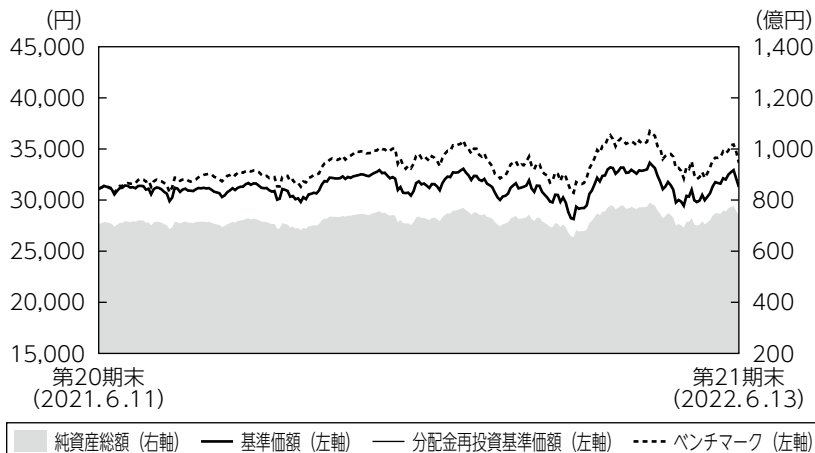
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSCIコクサイ・インデックス (円換算ベース、為替ヘッジなし)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- (注4) ベンチマークの算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています (以下同じ)。

基準価額の主な変動要因

世界的なインフレの高進を背景に各国の中央銀行がタカ派的な姿勢を強めたほか、世界経済の成長鈍化が意識されたことから外国株式市場は下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。一方で、米ドルなどの主要通貨に対する円安の進行はプラスに寄与しました。セクター別では、一般消費財・サービスセクターなどの下落が主にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2021年6月12日 ～2022年6月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	586円	1.869%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は31,337円です。
(投信会社)	(263)	(0.841)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(288)	(0.918)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(35)	(0.111)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.028)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	7	0.024	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.024)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	14	0.045	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.027)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(5)	(0.016)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	616	1.966	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

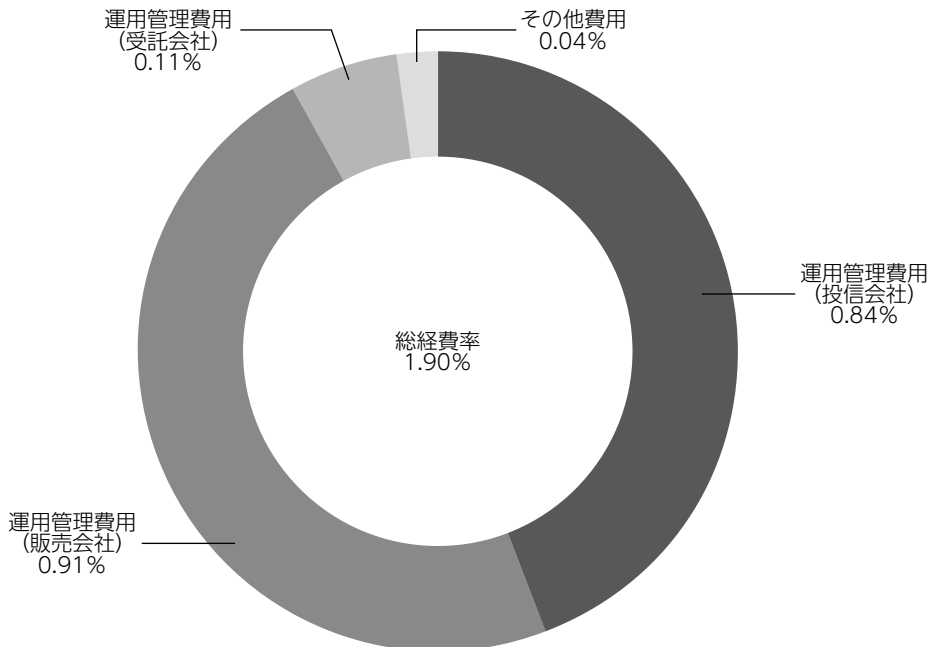
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



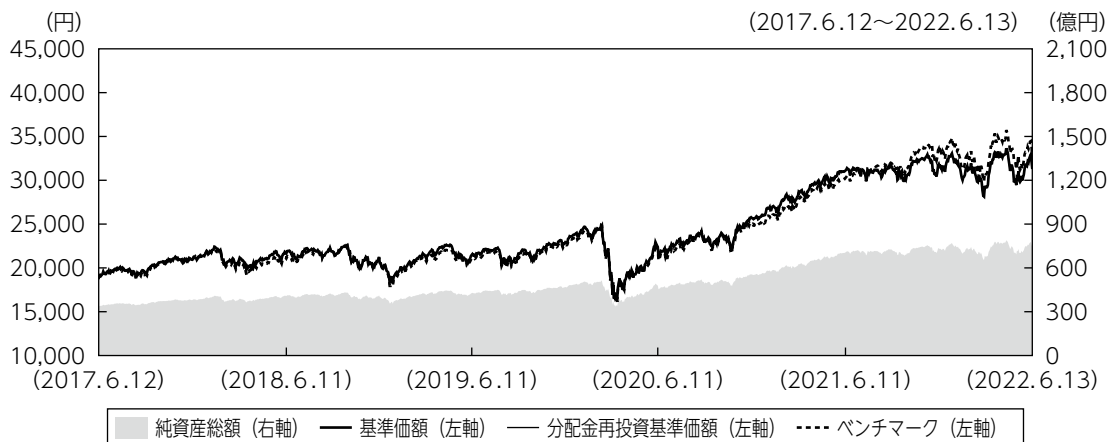
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (MSCIコクサイ・インデックス (円換算ベース、為替ヘッジなし)) は、2017年6月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年6月12日 期首	2018年6月11日 決算日	2019年6月11日 決算日	2020年6月11日 決算日	2021年6月11日 決算日	2022年6月13日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	19,198	21,634	21,472	22,385	31,114	31,275
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.7	△0.7	4.3	39.0	0.5
ベンチマークの騰落率 (%)	—	9.7	0.1	4.9	36.8	8.2
純資産総額 (百万円)	34,116	40,658	42,702	47,901	70,634	73,797

投資環境

外国株式市場は、サプライチェーンの混乱に伴うインフレ懸念や中国における規制強化の動きなどを嫌気し、一時的に下落する場面が見られたものの、経済正常化期待などを背景に2022年初めにかけて上昇しました。しかし、その後はロシアによるウクライナ侵攻を受けて商品価格が上昇し、インフレの高止まりや欧米主要国の金融引き締め政策に対する警戒感が強まったことから、下落基調となりました。

為替市場では、主要通貨に対して円安が進みました。日銀が金融緩和姿勢を維持するなか、高インフレの長期化によってF R B（米連邦準備理事会）が積極的に利上げを進めるとの見方から、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、米ドルは円に対して大きく上昇しました。ユーロも、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けて一時的に下げたものの、E C B（欧州中央銀行）による金融引き締め観測を背景に上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

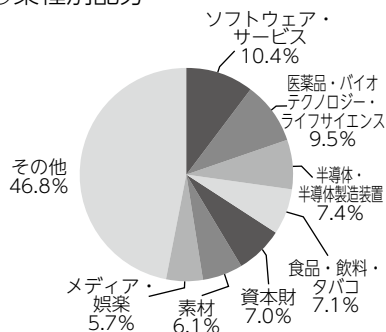
D L インターナショナル・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●D L インターナショナル・リサーチ・オープン・マザーファンド

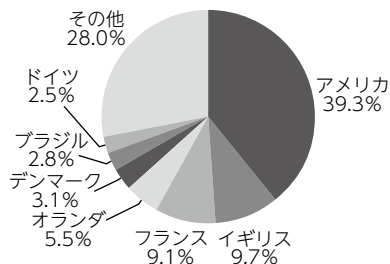
銘柄選択については、ボトムアップ・アプローチに基づく定量および定性分析により組入比率を決定しました。着実な利益成長が期待できる銘柄の選別に注力した結果、生活必需品セクターなどへの投資比率を相対的に高位とする一方、金融セクターなどへの投資比率を相対的に低位としました。

【運用状況】

○業種別配分



○国別配分

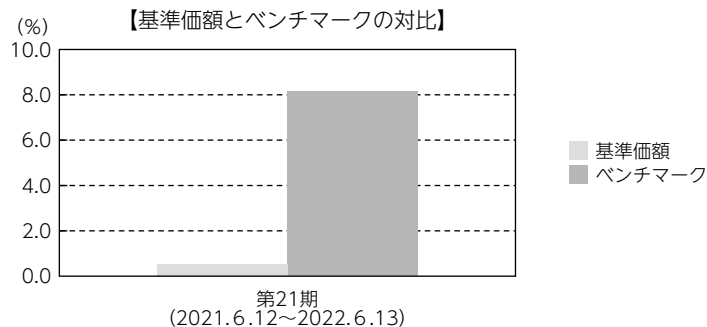


- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。また、DLインターナショナル・リサーチ・オープン・マザーファンドを通じた実質組入比率を示しており、投資証券を含む場合があります。
- (注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。
- (注3) 国別配分は、発行国（地域）を表示しております。
- (注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で8.2%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを7.6%下回りました。エネルギーセクターのアンダーウェイトを主に業種配分効果はマイナスに寄与しました。また、生活必需品や一般消費財・サービス、エネルギーセクターなどでの銘柄選択効果もマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年6月12日 ～2022年6月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	24,724円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、DLインターナショナル・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

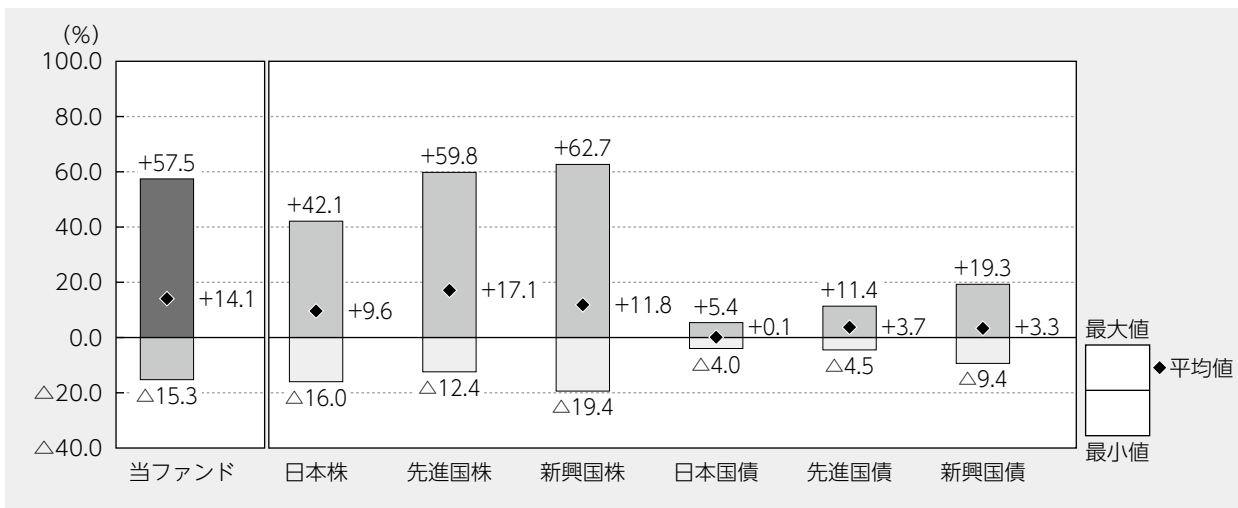
●DLインターナショナル・リサーチ・オープン・マザーファンド

世界経済は、ウクライナ情勢などに起因するサプライチェーンの問題やインフレの高止まりの悪影響が懸念されるものの、緩やかな成長が見込まれており、株式市場を支えるものと見ています。その中で、成長企業の中でも、その産業で強力なリーダーシップを発揮し、持続的にフリーキャッシュフローを創出する企業に選別投資します。こうした条件に合致する企業の多い、情報技術などのセクターに積極的に投資する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2001年10月1日から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	DIAM外国株式オープン ＜DC年金＞	DLインターナショナル・リサーチ・オープン・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	DLインターナショナル・ リサーチ・オープン・ マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要な投資対象とします。
運用方法	「MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、為替ヘッジなし）」をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果をめざします。 DLインターナショナル・リサーチ・オープン・マザーファンド受益証券において株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。	
分配方針	決算日（原則として6月11日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年6月～2022年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年6月13日現在）

◆組入ファンド等

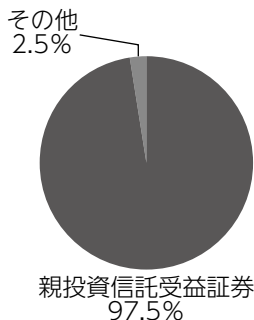
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2022年6月13日
DLインターナショナル・リサーチ・オープン・マザーファンド	97.5%
その他	2.5

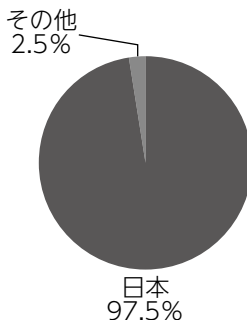
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

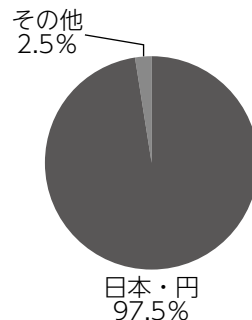
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

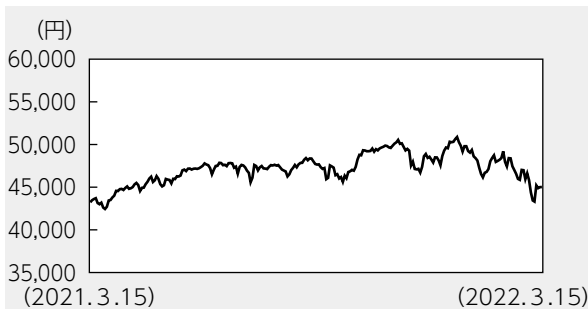
項目	当期末
	2022年6月13日
純資産総額	73,797,615,467円
受益権総口数	23,595,983,849口
1万口当たり基準価額	31,275円

（注）当期中における追加設定元本額は5,473,583,046円、同解約元本額は4,579,232,598円です。

組入ファンドの概要

[D Lインターナショナル・リサーチ・オープン・マザーファンド] (計算期間 2021年3月16日～2022年3月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

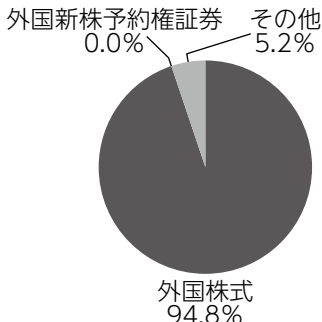
銘柄名	通貨	比率
ASML HOLDING NV	ユーロ	3.7%
APPLE INC	アメリカ・ドル	3.0
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	2.9
VALE SA SP-ADR	アメリカ・ドル	2.6
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.5
NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク・クローネ	1.9
TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	アメリカ・ドル	1.8
ASTRAZENECA PLC	イギリス・ポンド	1.7
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.6
DEERE & CO	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数	155銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

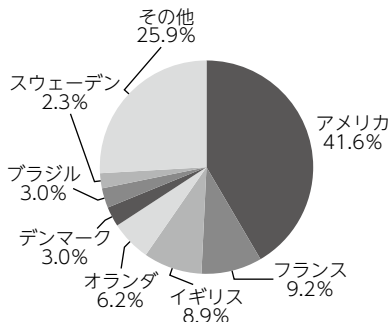
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	14円 (14)	0.030% (0.030)
(b) 有価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.023 (0.023)
(c) その他費用 (保管費用 その他)	18 (13) (5)	0.038 (0.027) (0.011)
合計	43	0.091

期中の平均基準価額は47,193円です。

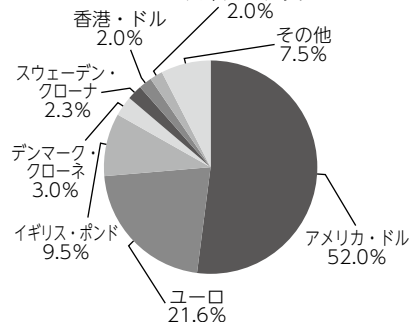
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、為替ヘッジなし）

MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

